

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	経営統括本部マネージャー 水谷 大輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	経営統括本部マネージャー 水谷 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期連結 累計期間	第131期 第1四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	12,022	12,444	51,475
経常利益 (百万円)	1,344	1,473	3,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	953	990	2,285
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	943	785	1,824
純資産 (百万円)	39,629	40,680	40,228
総資産 (百万円)	94,492	96,042	98,011
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.89	44.59	102.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	41.3	40.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりませ
ん。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四
半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続いている一方で、海外情勢の不確実性や金融市場の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、各種イベントや沿線の魅力のPRに努め積極的に旅客誘致に取り組んだほか、流通業では姫路地区唯一の百貨店である山陽百貨店においては、催事の開催や商品力の強化などを通じてさらなる収益拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は12,444百万円と前同四半期連結累計期間に比べ421百万円(3.5%)の増収となり、営業利益は1,408百万円と前同四半期連結累計期間に比べ111百万円(8.6%)の増益、経常利益は1,473百万円と前同四半期連結累計期間に比べ128百万円(9.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は990百万円と前同四半期連結累計期間に比べて37百万円(4.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

運輸業

鉄道事業におきましては、引き続き、沿線企業の活況などによって、定期旅客が増加傾向で推移したことに加え、5月の大型連休期間中の定期外旅客の出足も好調だったことにより、増収となりました。

また、バス事業では、明石市コミュニティバス路線の一部を他事業者を引き継いだほか、一部高速バス路線における路線統合をしたことなどにより、減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,040百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は723百万円と前同四半期連結累計期間に比べ87百万円(13.8%)の増益となりました。

流通業

百貨店業におきましては、婦人服を含む衣料品の売上が堅調に推移したことに加え、宝飾品や美術品の催事が好調であったことなどにより、増収となりました。

コンビニエンスストア業におきましては、既存店舗の売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,462百万円と前同四半期連結累計期間に比べ223百万円(4.3%)の増収となり、営業利益は121百万円と前同四半期連結累計期間に比べ50百万円(69.9%)の増益となりました。

不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、大阪府泉大津市において「プレイズ泉大津」の引渡しがあったことにより、増収となりました。賃貸事業では、前年に新たに取得した賃貸物件などの収入が寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,051百万円と前同四半期連結累計期間に比べ178百万円(20.5%)の増収となりましたが、営業利益は448百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円(6.2%)の減益となりました。

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、前年に店舗改装工事を行ったことによる営業日数の反動増により、ケンタッキー・フライド・チキンの売上が増加したものの、舞子ホテルでは、婚礼の件数が減少したことやレストランの客数が減少したことにより、減収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は512百万円と前同四半期連結累計期間に比べ15百万円(3.0%)の減収となりましたが、前年にあった飲食業における新規出店に係る初期費用の減少などにより、営業利益は28百万円と前同四半期連結累計期間に比べ4百万円(18.1%)の増益となりました。

その他の事業

各種工事業におきましては、積極的な営業活動を行ったものの、工事受注の規模の差により減収となりました。

外部顧客に対する営業収益は377百万円と前同四半期連結累計期間に比べて11百万円(2.9%)の減収となり、営業利益は53百万円と前同四半期連結累計期間に比べ16百万円(23.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,969百万円減少し、96,042百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて451百万円増加し、40,680百万円となり、自己資本比率は41.3%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,318百万円、投資有価証券が435百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が958百万円、長期借入金が1,213百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が657百万円増加し、その他有価証券評価差額金が237百万円減少しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 108,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,900	221,319	-
単元未満株式	普通株式 90,198	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-
総株主の議決権	-	221,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。「議決権の数」の欄には、これらの株式にかかる議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	108,500	-	108,500	0.49
計	-	108,500	-	108,500	0.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、108,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893	6,575
受取手形及び売掛金	2,312	2,271
商品及び製品	1,065	1,155
分譲土地建物	4,432	4,603
その他	801	870
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,503	15,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,547	36,243
機械装置及び運搬具(純額)	7,909	7,616
土地	22,088	22,091
建設仮勘定	2,761	2,827
その他(純額)	1,044	993
有形固定資産合計	70,352	69,772
無形固定資産		
	304	291
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637	6,202
長期貸付金	68	64
退職給付に係る資産	2,588	2,574
繰延税金資産	258	390
その他	1,315	1,288
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	10,851	10,505
固定資産合計	81,508	80,568
資産合計	98,011	96,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,608	5,650
短期借入金	5,616	5,259
未払法人税等	815	523
賞与引当金	552	930
役員賞与引当金	36	-
商品券等使用引当金	233	232
その他	8,135	8,222
流動負債合計	21,998	20,817
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,739	22,525
繰延税金負債	33	1
退職給付に係る負債	1,500	1,525
長期前受工事負担金	51	133
受入敷金保証金	3,982	3,906
その他	475	451
固定負債合計	35,784	34,543
負債合計	57,782	55,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,853	6,853
利益剰余金	20,268	20,925
自己株式	171	171
株主資本合計	37,040	37,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,258
退職給付に係る調整累計額	696	685
その他の包括利益累計額合計	2,192	1,944
非支配株主持分	996	1,038
純資産合計	40,228	40,680
負債純資産合計	98,011	96,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	12,022	12,444
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,370	9,688
販売費及び一般管理費	1,355	1,347
営業費合計	10,726	11,036
営業利益	1,296	1,408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	72
持分法による投資利益	0	0
雑収入	64	89
営業外収益合計	149	163
営業外費用		
支払利息	66	65
雑支出	35	32
営業外費用合計	101	98
経常利益	1,344	1,473
特別利益		
工事負担金等受入額	66	125
投資有価証券売却益	69	-
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	136	125
特別損失		
工事負担金等圧縮額	66	125
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	72	128
税金等調整前四半期純利益	1,408	1,469
法人税、住民税及び事業税	503	497
法人税等調整額	74	61
法人税等合計	428	435
四半期純利益	980	1,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	953	990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	980	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	239
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	36	248
四半期包括利益	943	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	742
非支配株主に係る四半期包括利益	26	42

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」、「遊園事業」における「一般管理費」について、従来、「営業費」の「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする山陽電鉄グループ中期経営計画において重点施策である「各事業の連携強化による企業価値の向上」を踏まえ、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に区分しておりました「索道・遊園事業」において、それぞれの施設運営を当社の直営とし、施設管理・営業の両面から鉄道事業と一体にして運営を行う方針となったことから、「運輸業」にセグメントの変更を行うことによるものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました5百万円は、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,006百万円	921百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	12.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,994	5,239	872	528	388	12,022	-	12,022
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	97	17	181	13	499	810	810	-
計	5,092	5,256	1,053	542	888	12,832	810	12,022
セグメント利益	635	71	478	24	69	1,280	16	1,296

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,040	5,462	1,051	512	377	12,444	-	12,444
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	98	9	112	13	405	639	639	-
計	5,138	5,472	1,163	526	783	13,083	639	12,444
セグメント利益	723	121	448	28	53	1,376	31	1,408

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に含めて表示しておりました当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」及び「遊園事業」を、「運輸業」の「鉄道事業」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	42円89銭	44円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	953	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	953	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,223	22,221

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。